

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	子育て支援体制整備事業		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市子ども・子育て支援事業 計画	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 ▼ 22 年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なんと			終期
(小項目)		児童福祉			
施策	2	児童福祉の推進			
基本事業	2	保育所の機能充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	公私立保育所の児童と保護者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	育児不安を抱える家庭や軽度の発達障がい疑われる乳幼児を、できるだけ早期に見出し、就学年齢までに、関係機関の連携により適切かつ継続的な支援を実施する。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	実施希望保育所のアンケート調査を行い、10ヶ所の保育所で巡回相談を実施する。保育現場で気になる子どもの状況を観察し、日々の保育の中での具体的ななかかわり方について、エピソードを基に意思・臨床心理士の専門家から助言及び指導を受けることにより、保育士の保育スキルの向上に繋げ、また、保護者相談も行うことで、子育て当事者の育児不安の軽減にも繋げていく。巡回相談を受けた対象児童・保護者に対し、継続的な支援ができるように、健康増進課との連携を図る。公立保育所で休日保育事業を実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適切な支援を受けた人数</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	適切な支援を受けた人数	50	50	50	50	50	人
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
適切な支援を受けた人数	50	50	50	50	50	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	10ヶ所の保育所で巡回相談を実施。支援が必要と思われる子どもの保護者に対しては、事業実施の保育施設で個別に声をかける等、保護者相談を積極的に呼びかけた。子どものエピソードを基に、保育士が医師・臨床心理士などの専門家から指導を受けることにより、保育に対する自信に繋がっている。林崎保育所で休日保育事業を実施する。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	実施保育所・園の数	8	10	8	8	園	
	2	観察をうけた児童数	392	502	500	500	500	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	適切な支援を受けた人数		44	60	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			120.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	726	726
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	726	726
		決算額	0	363	0	0	363	726
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費	
	0.2	0.0	1,464		2,190			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	589	726	585	585	585
	うち一般財源	589	363	293	293	293
	人件費	1,447	1,464	1,464	1,464	1,464
	総事業費	2,036	2,190	2,049	2,049	2,049

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		専門家から具体的な関わり方についてアドバイスを受けることにより、保護者自身が子育てに積極的になる等の変化が見られ、現場の保育士も子どもとや保護者との関わりの中で得た知識を活かして保育ができています。
	効率性	A:効率的だった		保護者相談を通じて、支援が必要と思われる乳幼児の発達相談や療育サービスに繋げることができた。
②成果に対する評価	指標名	適切な支援を受けた人数		保育の現場で気になる子どもの状況を観察し、保育施設においての具体的な関わり方について、エピソードを基に、専門家である医師・臨床心理士から助言及び指導を受けることにより、保育士の意識の向上や保育に関する自信に繋がり、保護者相談では、保護者の育児不安の軽減に繋がった。
	目標	50	人	
	実績	60	人	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		子育てに悩みを抱きながらも相談先が少ない家庭が増加しており、臨床心理士等により専門的なアドバイスを受けることのできる機会の確保は必要である。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	相談役である医師や臨床心理士との日程調整を関係課を交えながら綿密に行い、事業実施を希望するすべての保育施設に事業が実施できるようにする。 祝日の増加に伴う休日保育日数の増加に対応するため、保育士等の休日出勤が増加する見込みとなっている一方で、保育現場で保育士が不足する状況にあって代休の取得が困難になっている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	医師・臨床心理士・保健師・保育士等が連携し、育児不安を抱える保護者や発達障がいが見られる乳幼児に対し、継続した支援の充実が図れるよう、引き続き事業を継続する。 公立保育所において休日保育事業を実施する。			
	R2年度	継続			